

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 日東電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	415,736	5.6	60,160	39.6	59,701	40.2	46,435	52.6	46,229	51.3	34,587	△20.5
27年3月期第2四半期	393,516	7.8	43,089	25.2	42,576	26.3	30,438	30.2	30,557	31.2	43,489	32.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	279.89	279.50
27年3月期第2四半期	185.16	184.84

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	866,665	639,459	635,978	73.4
27年3月期	855,433	615,776	612,016	71.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
28年3月期	—	70.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成27年10月30日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	5.4	120,000	12.4	120,000	13.3	88,700	13.7	88,700	13.9	537.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	173,758,428株	27年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,571,111株	27年3月期	8,614,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	165,172,065株	27年3月期2Q	165,036,690株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部（参考）平成28年3月期第2四半期（3ヶ月）の連結業績  
 （平成27年7月1日～平成27年9月30日）

（百万円未満切捨て）  
 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 所属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期 第2四半期	212,526	2.4	33,584	41.3	32,954	41.0	27,754	51.4	27,638	49.4	10,545	△66.8
27年3月期 第2四半期	207,606	11.7	23,775	39.6	23,369	42.0	18,331	52.9	18,493	54.2	31,755	152.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	167.32	167.10
27年3月期第2四半期	112.04	111.86

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年9月30日)における経済環境は、期前半では、米国雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大などが見られましたが、期後半に入ると中国の景気減速の影響が懸念されるようになりました。国内においても中国経済の影響を受けて、企業業績の回復基調に不透明感が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、既存事業の拡大と生産性向上、更には新規事業の創出を目指した施策を実行しました。主力のエレクトロニクス業界向け事業では、液晶用光学フィルム、及びその工程材などの情報機能材料や極薄両面粘着テープに代表される基盤機能材料が順調に拡大しました。自動車材料では「三新活動(新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの新を掲げた固有のマーケティング活動)」によるグローバルな事業展開で好調に推移しました。航空機業界向けには、既存製品から新製品まで幅広い品揃えを武器に三新活動を行っており、着実に成果が表れてきました。新規事業の創出に向けては世界初となる新規ネオジム磁石を開発しました。この磁石は、形状設計の自由度が高く、結晶の配向制御が可能のため従来のモーター性能を向上させることができ、モーターの小型軽量化が可能になります。早期に量産できるよう努力してまいります。また、新需要の創出を強化するため東京品川にグローバル・マーケティング・センターを設立しました。品川という地の利を活かして、顧客との接点を今まで以上に拡大します。本年11月より同センター内にイノベーションセンターも稼働させます。これは、国内では豊橋、海外では中国の上海、青島に次ぐ拠点です。

以上の結果、売上収益は前第2四半期と比較し5.6%増(以下の比較はこれに同じ)の415,736百万円となりました。また、営業利益は39.6%増の60,160百万円、税引前四半期利益は40.2%増の59,701百万円、四半期利益は52.6%増の46,435百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は51.3%増の46,229百万円となりました。

## セグメント別の業績概況

## ① インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けは、ハイエンドスマートフォン用両面粘着テープや防水・通音機能材料等が順調に拡大しました。自動車業界向けは、グローバル生産台数が前年同期比で微増に留まりましたが、米国やアジアにおける三新活動の成果により高い成長を継続しました。車体フレームの制振補強材、ワイヤーハーネス結束用テープ、ランプ用内圧調整部材等が貢献しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、家電やOA機器向けに国内や南アジアで堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は164,911百万円(9.7%増)、営業利益は15,345百万円(69.9%増)となりました。

## ② オプトロニクス

情報機能材料では、新型ハイエンドスマートフォン向け光学フィルムが継続受注できたことで好調に推移しました。タッチパネル用透明導電性フィルムにおいても、新型タブレットPCの作り込み需要が売上げに寄与しました。これらにより情報機能材料全体としては、好調に推移しました。プリント回路は、中国系スマートフォンの需要が低迷し、その影響を受けました。一方、半導体製造の後工程で主に使用されるテープであるプロセス材料は、情報機能材料と同様、新型ハイエンドスマートフォンの需要拡大に対応して、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は246,426百万円(1.2%増)、営業利益は42,104百万円(18.3%増)となりました。

## ③ メディカル&amp;メンブレン

メディカル(医療関連材料)では、国内の経皮吸収型テープ製剤がジェネリック医薬品の影響で弱含みの推移となりました。一方、米国を中心とした核酸医薬業界が活況を呈しており、核酸医薬受託合成の需要が高まったことで、全体としては好調に推移しました。メンブレン(高分子分離膜)は、景気減速の影響が一部で見られた中国市場を除いて、海水淡水化プラントや海上油田等で収益性の高い交換需要を着実に受注することで好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は24,762百万円(32.1%増)、営業利益は4,073百万円(1,017.4%増)となりました。

(参考) セグメント別の状況 (6ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	96,760	103,984	107.5
	自動車材料	53,509	60,927	113.9
	計	150,270	164,911	109.7
	営業利益	9,031	15,345	169.9
オプトロニクス	情報機能材料	197,255	206,913	104.9
	プリント回路	34,426	27,629	80.3
	プロセス材料	11,727	11,883	101.3
	計	243,409	246,426	101.2
	営業利益	35,602	42,104	118.3
メディカル&メンブレン	メディカル	7,727	10,030	129.8
	メンブレン	11,022	14,732	133.7
	計	18,749	24,762	132.1
	営業利益	364	4,073	1,117.4
全社・消去	売上収益	△18,912	△20,364	-
	営業利益	△1,909	△1,362	-
合計	売上収益	393,516	415,736	105.6
	営業利益	43,089	60,160	139.6

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	50,413	53,920	107.0
	自動車材料	26,650	30,658	115.0
	計	77,063	84,578	109.8
	営業利益	4,223	8,146	192.9
オプトロニクス	情報機能材料	106,708	107,499	100.7
	プリント回路	17,816	13,445	75.5
	プロセス材料	5,925	6,189	104.4
	計	130,450	127,134	97.5
	営業利益	19,029	24,323	127.8
メディカル&メンブレン	メディカル	4,340	4,305	99.2
	メンブレン	5,529	7,427	134.3
	計	9,869	11,732	118.9
	営業利益	50	1,797	3,525.2
全社・消去	売上収益	△9,778	△10,917	-
	営業利益	472	△682	-
合計	売上収益	207,606	212,526	102.4
	営業利益	23,775	33,584	141.3

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は11,232百万円増加し、866,665百万円となり、負債合計は12,449百万円減少し、227,206百万円となりました。また、資本合計は23,682百万円増加し、639,459百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の71.5%から73.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が14,855百万円増加し、売上債権及びその他の債権が8,965百万円減少、棚卸資産が3,826百万円増加、その他の金融資産が3,114百万円増加しました。負債では、未払法人所得税等が6,251百万円減少、その他の流動負債が4,652百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年4月30日の決算短信で公表いたしました通期業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,559	229,414
売上債権及びその他の債権	191,074	182,108
棚卸資産	93,448	97,274
その他の金融資産	7,726	10,841
その他の流動資産	12,437	13,390
流動資産合計	519,246	533,029
非流動資産		
有形固定資産	268,601	267,849
のれん	2,966	2,710
無形資産	12,837	11,865
持分法で会計処理されている投資	284	278
金融資産	12,737	11,759
繰延税金資産	30,231	30,777
その他の非流動資産	8,527	8,394
非流動資産合計	336,186	333,636
資産合計	855,433	866,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	108,110	110,560
社債及び借入金	6,185	5,601
未払法人所得税等	20,337	14,086
その他の金融負債	20,445	18,107
その他の流動負債	42,340	37,688
流動負債合計	197,420	186,043
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,364	774
確定給付負債	34,042	34,018
繰延税金負債	566	465
その他の非流動負債	3,262	2,904
非流動負債合計	42,236	41,162
負債合計	239,656	227,206
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,761	56,692
利益剰余金	508,564	544,060
自己株式	△31,232	△31,079
その他の資本の構成要素	51,139	39,521
親会社の所有者に帰属する持分合計	612,016	635,978
非支配持分	3,760	3,481
資本合計	615,776	639,459
負債及び資本合計	855,433	866,665

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上収益	393,516	415,736
売上原価	283,020	284,029
売上総利益	110,496	131,707
販売費及び一般管理費	54,900	57,989
研究開発費	13,844	16,160
その他の収益	8,020	4,458
その他の費用	6,682	1,855
営業利益	43,089	60,160
金融収益	501	591
金融費用	580	1,047
持分法による投資損益 (△は損失)	△433	△3
税引前四半期利益	42,576	59,701
法人所得税費用	12,138	13,266
四半期利益	30,438	46,435
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,557	46,229
非支配持分	△119	205
合計	30,438	46,435
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	185.16	279.89
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	184.84	279.50

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	30,438	46,435
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	435	△363
確定給付債務の再測定額	△992	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,121	△11,683
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△519	202
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	△2
その他の包括利益合計	13,051	△11,847
四半期包括利益合計	43,489	34,587
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	43,456	34,611
非支配持分	32	△23
合計	43,489	34,587

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	△31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	—	—	30,557	—	—	30,557	△119	30,438
その他の包括利益	—	—	—	—	12,898	12,898	152	13,051
四半期包括利益合計	—	—	30,557	—	12,898	43,456	32	43,489
株式報酬取引	—	△43	—	—	—	△43	—	△43
配当金	—	—	△8,250	—	—	△8,250	△65	△8,315
自己株式の変動	—	7	—	218	—	225	—	225
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△992	—	992	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—	9	9
所有者との取引額等 合計	—	△36	△9,243	218	992	△8,068	△55	△8,124
2014年9月30日残高	26,783	56,922	472,056	△31,528	32,539	556,773	3,144	559,917

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	—	—	46,229	—	—	46,229	205	46,435
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,617	△11,617	△229	△11,847
四半期包括利益合計	—	—	46,229	—	△11,617	34,611	△23	34,587
株式報酬取引	—	△72	—	—	—	△72	—	△72
配当金	—	—	△10,734	—	—	△10,734	△255	△10,989
自己株式の変動	—	3	—	153	—	157	—	157
所有者との取引額等 合計	—	△69	△10,734	153	—	△10,650	△255	△10,905
2015年9月30日残高	26,783	56,692	544,060	△31,079	39,521	635,978	3,481	639,459

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,576	59,701
減価償却費及び償却費	22,480	24,249
確定給付負債の増減額	△5,248	270
売上債権及びその他の債権の増減額	△14,828	4,131
棚卸資産の増減額	△4,434	△5,992
仕入債務及びその他の債務の増減額	12,954	4,327
利息及び配当金の受入額	259	495
利息の支払額	△527	△244
法人税等の支払額又は還付額	△7,703	△20,491
その他	△1,991	△1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,535	64,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△23,641	△31,475
定期預金の増減額	741	△2,284
その他	249	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,650	△33,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,083	△467
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の増減額	97	△5
配当金の支払額	△8,250	△10,734
その他	△63	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,299	△11,441
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	5,780	△4,976
現金及び現金同等物の増減額	△32,634	14,855
現金及び現金同等物の期首残高	203,446	214,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,811	229,414

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	139,446	235,601	17,734	392,782	734	393,516
セグメント間の売上収益	10,823	7,808	1,014	19,647	△19,647	—
セグメント売上収益合計	150,270	243,409	18,749	412,429	△18,912	393,516
営業利益合計	9,031	35,602	364	44,998	△1,909	43,089
金融収益						501
金融費用						△580
持分法による投資損益 (△は損失)						△433
税引前四半期利益						42,576

(注) 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前第2四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

## (各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	155,232	236,788	23,013	415,035	701	415,736
セグメント間の売上収益	9,678	9,638	1,748	21,066	△21,066	—
セグメント売上収益合計	164,911	246,426	24,762	436,101	△20,364	415,736
営業利益合計	15,345	42,104	4,073	61,522	△1,362	60,160
金融収益						591
金融費用						△1,047
持分法による投資損益 (△は損失)						△3
税引前四半期利益						59,701

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

(重要な後発事象)

該当事項はありません。